

事業名 **地域自治活動支援事業**

政策	市民協働によるまちづくり	施策	自助・互助・公助のまちづくり	基本事業	コミュニティ活動の支援と連携		
部名	生活環境部	事業開始年度	昭和41年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	市民生活課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	自治会
意図	各自治会が主要事業を実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。
手段	自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対してその費用の一部を補助する。 補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり1310円から450円までの5区分としている。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	自治会数	自治会	163	164	164	162	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	16,904	16,903	17,157	17,104	
活動指標2							
成果指標1	5事業実施自治会数	自治会	155	155	158	155	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	16,904	16,903	17,157	17,104	0
正職員人件費(B)		千円	1,672	1,660	1,666	1,629	0
総事業費(A)+ (B)		千円	18,576	18,563	18,823	18,733	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			